

環境活動レポート

平成29年度

(取組期間:平成29年1月1日～平成29年12月31日)



作成日時 平成30年2月7日



夢ある 農業 応援団!

奈良キセキ販売株式会社

認証・登録番号 0000673

1, スローガンと企業理念

信頼のきずなをたがやす

私たち奈良キセキは、たえず農家の人々に寄り添いながら、
信頼の原点である「農業と健康生活」向上に貢献します。



● 農機品質

「農」のこれからを支えるためにメーカーと共に新しい農業機器の開発・改善、農機メンテナンス技術の向上、総合サービス品質向上など、奈良の農地に適した機器を厳選し、豊かな農業生活の実現をめざします。農業・地域・エネルギー資源などの地域特性とメーカーとの共有資源を有効に生かし、ほんとうの健康と豊かさを持続可能にする環境品質を追求。ソーラー発電システムや農家リフォームなど、安心・安全の生活環境づくりに貢献します。

● 環境品質

農業・地域・エネルギー資源などの地域特性とメーカーとの共有資源を有効に生かし、ほんとうの健康と豊かさを持続可能にする環境品質を追求。ソーラー発電システムや農家リフォームなど、安心・安全の生活環境づくりに貢献します。

● 営農品質

「農家の元気が奈良キセキの元気」です。
農業を”命を育む先進産業”ととらえ、営農技術の開発・提供をはじめ、省エネ・低コスト農業の推進、「水耕栽培」等による先進技術による農業参入など、営農品質を一層高めてまいります。

● 地域品質

元気な地域農業のきずなづくりのため、新規事業分野へも積極的に参入します。
例えば、従来の稲作農家中心でなく、果樹農家とのパートナーシップを深め、果樹農業を育てると共に、地域振興など、夢ある農業の創造と実践に取り組みます。

● 安心品質

健康で安定した農業生活実現に向け、営農相談、貸耕サポート、農産物流通促進、遊休地活用提案など、メーカー関連企業の総力を注ぎながら、これからも「農業の安心品質の向上」のために一途に歩み続けます。

● 健康品質

「農」の元気は「人」の元気の源であり、いのちの営みの原点が「健康」なのです。
これまでお世話になった農家の皆さまへの感謝とご恩返しとして、「健康」をテーマに奈良キセキが取り組んでいけることを緊急課題として実現をめざしてまいります。

2, 環境方針

当社は、奈良県における井関農機商品の販売統括管理、エコ住宅リフォーム販売、その他の事業を行っているが、全ての事業活動に関して、環境に関わる重要性を認識し、環境に優しい事業活動を行う為に、最高責任者を筆頭に各部門の業務展開を行う過程で環境に対する継続的改善を実行します。

【行動指針】

- 1、環境配慮商品の拡販推進において、事業の拡大に努めます。
- 2、環境に関連する法規制等を遵守し、社会情勢の変化に的確に対応します。
- 3、環境マネジメントシステム(EA-21の考え方)を効果的に運用し環境問題のリスクを回避します。
- 4、当社の事業活動における温室効果ガス排出及び関わる資源・エネルギーの削減に取り組みます。
- 5、省資源活動の一つとしてリサイクル活動を積極的に実施し、廃棄物の削減を目指します。
- 6、水使用量の抑制と適正使用に努めます。
- 7、グリーン購入によるリサイクル活動を積極的に実施することに取組みます。
- 8、化学物資の使用を管理し適正な使用に努めます。
- 9、事業活動で環境配慮に取り組みます。
- 10 社員全員に社内教育を定期的実施して環境保全の意識を向上させ、この活動を推進します。
- 11 奈良キセキ販売株式会社の環境レポートを公表し、環境コミュニケーションに積極的に取組みます。

～ この環境方針は、全社員に周知するとともに、要求があった場合、社外の人にも公開します。～

平成17年9月1日（制定日）

平成28年1月 1日（改定日）

奈良キセキ販売(株)最高責任者

代表取締役社長

松原 久展

3. 事業活動の概要（創立 昭和35年）

1) 対象事業所

奈良キセキ販売株式会社
本社及び高田営業所

所在地: 〒635-0014 奈良県大和高田市三和町17-2

郡山営業所

所在地: 〒639-1102 奈良県大和郡山市上三橋町174

田原本営業所及び中央総合センター、駐車場

所在地: 〒636-0246 奈良県磯城郡田原本町千代883

五條営業所

所在地: 〒637-0092 奈良県五條市岡町2543-1

榛原営業所

所在地: 〒633-0222 奈良県宇陀市榛原上井足1998

2) 最高責任者名

代表取締役 社長 松原 久展

3) 環境保全関係の責任者及び担当者連絡先

環境管理責任者 管理部 取締役常務執行役員
竹島 成和

EA21担当者 管理部 次長 窪田 和彦
連絡先 ☎ ; 0745-22-8771(代表)

e-mail ; kubota@naraiseki.co.jp

URL ; <http://www.naraiseki.co.jp/>

4) 事業の内容

農業機械・機具の販売・修理及び使用技術の指導
その他農業関連事業、健康機器の販売、生活関連商品の販売
エコ住宅関連(太陽光発電システム)の販売

5) 事業の規模(対象事業所)

従業員 41名 (平成29年12月31日現在)

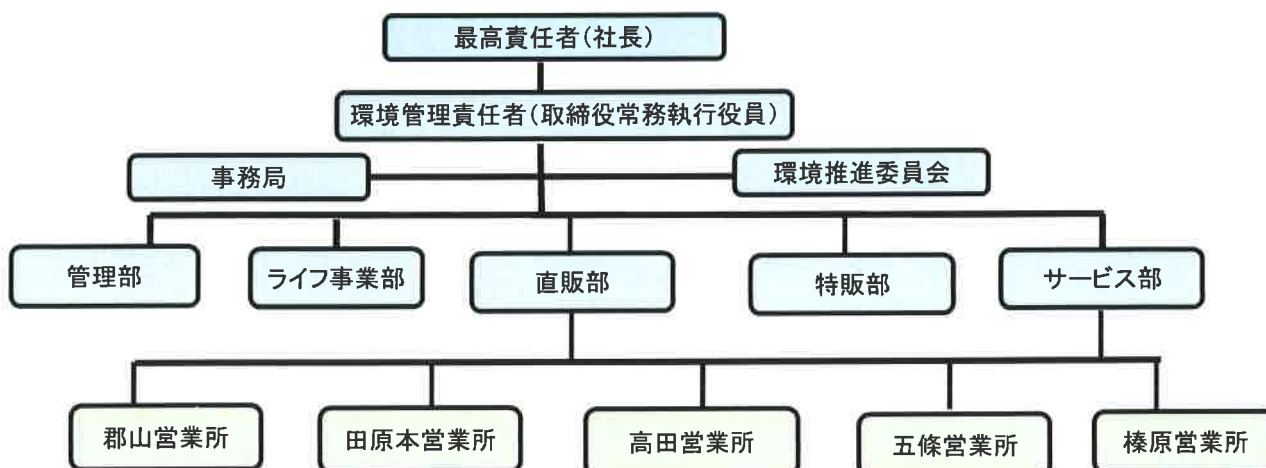
延べ床面積 5,338㎡

売上高 8.5億円 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

資本金 3,500万円 (平成29年12月31日現在)

6) 推進体制

環境マネジメント体制



4. 環境目標と実績

① 環境目標

EA-21のコア指標である二酸化炭素排出量、水使用量及び廃棄物(コピー用紙購入量(使用量))等の削減等に環境目標を設定しました。

EA-21のコア指標の環境目標と削減率(2011年度基準で1人当たり)

環境目標	2011年度(基準年)	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
		値	削減率	値	削減率	値	削減率	値	削減率
二酸化炭素排出量	4,237.06	4,109.95	3%	4,109.95	3%	4,109.95	3%	4,109.95	3%
電力使用量	2,658.98	2,552.62	4%	2,552.62	4%	2,552.62	4%	2,552.62	4%
燃料使用量	1,281.16	1,229.91	4%	1,229.91	4%	1,229.91	4%	1,229.91	4%
総排水量	26.45	19.57	26%	19.57	26%	18.78	29%	18.78	29%
コピー用紙使用量	2,994.55	4,791.28	-60%	4,791.28	-60%	4,641.55	-55%	4,641.55	-55%

2010年度より、エコ住宅関連商品販売の目標を新たに設定しました。

環境目標	2011年度(基準年)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
エコ住宅関連商品販売	7件	3件	3件	2件	2件
井関製品(トラクタ)	90台	77台	100台	87台	90台
井関製品(田植機)	72台	64台	98台	73台	75台
井関製品(コンバイン)	85台	69台	82台	70台	75台

② 環境への負荷実績(環境負荷の自己チェックより)と自己評価

環境負荷の自己チェックより過去4年間のコア指標の実績は以下の通りでした。

環境への負荷の状況

インプット項目	単位	2011年度	2015年度	2016年度	2017年度
人員数	人	44	40	41	41
総エネルギー投入量	MJ	3,125,800.50	2,761,444.80	2,671,605.58	2,633,528.80
従業員1人当たり	MJ/人	71,040.92	69,036.12	65,161.11	64,232.41
水資源投入量	m ³	1,313.00	2,887.00	539.00	614.00
従業員1人当たり	m ³ /人	29.84	72.18	13.15	14.98
コピー用紙購入量	枚	131,760	192,500	165,000	187,500
従業員1人当たり	枚/人	2,994.55	4,812.50	4,024.39	4,573.17

注記:2010年度の総エネルギー投入量には廃棄業者処理分の廃油・廃プラスチックなどのエネルギーを含まない。
二酸化炭素排出係数:0.522にて換算

アウトプット項目	単位	2011年度	2015年度	2016年度	2017年度
人員数	人	44	40	41	41
温室効果ガス排出量	kg-CO ₂	186,430.81	174,039.57	168,179.25	164,423.41
従業員1人当たり	kg/人	4,237.06	4,350.99	4,101.93	4,010.33
廃棄物排出量	t	70.12	5.60	4.90	5.40
従業員1人当たり	t/人	1.59	0.14	0.12	0.13
コピー用紙使用量	枚	131,760	192,500	165,000	187,500
従業員1人当たり	枚/人	2,994.55	4,812.50	4,024.39	4,573.17
総排水量	m ³	1,164.00	2,877.00	539.00	614.00
従業員1人当たり	m ³ /人	26.45	71.93	13.15	14.98

注記:2011年度廃棄物については廃油と廃プラスチック・廃木・廃金属の総和に変更

環境目標と削減率(1人当たり)で評価を行いました。

活動項目	単位	2011年度	2015年度	2016年度	2017年度	削減率	2011年度比削減目標
二酸化炭素排出量	kg	4,237.06	4,350.99	4,101.93	4,010.33	5.35%	3.00%
電力使用量	Kw	2,658.98	2,210.12	2,049.17	2,248.00	15.46%	4.00%
燃料使用量	リットル	1,281.16	1,308.06	1,255.88	1,180.30	7.87%	4.00%
総排出水量	m ³	26.45	71.93	13.63	14.98	43.36%	26.00%
コピー用紙使用量	枚	2,994.55	4,812.50	4,024.39	4,573.17	-52.72%	-60.00%
						達成率	2017年度機販売目標
エコ住宅関連商品販売	件	7	1	0	0	0%	3件
井関製品(トラクタ)	台	95	68	79	64	64.0%	100台
井関製品(田植機)	台	88	44	67	61	62.2%	98台
井関製品(コンバイン)	台	65	55	66	76	92.7%	82台

(コピー用紙はA4サイズに換算、A5×0.5、B5×0.8、B4×1.4で換算、A3×2で換算)

(二酸化炭素排出係数:0.522にて換算)

自己評価

※ 2017年度CO2排出量が従業員1人当たり226.73Kg削減となった。

ただ、社有車の通勤使用をやめたため削減の可能性もあるので、引き続き要注意で行きたい。

※ 電気使用量は、努力項目を継続しある程度の最低ラインになりつつある。

電気使用に関しては、天候により暖房、冷房の使用により影響が出るレベルまで来ている。

※ 水資源投入量は前年に比べ75m³増加した。

農機具洗浄による水の使用が大半を占めるが、水の垂れ流しを行わず必要時のみ使用する意識を再度徹底していきたい。

※ コピー用紙も前年より548.78枚/人の増加となった。

システムからの伝票出力等で、紙の使用枚数は増加、印刷物は減少となっている。

印刷前確認や今後も電子データでの資料共有方法を検討進めるなどして削減につなげる。

※ 環境配慮商品の拡販については、主力商品のトラクタ、田植機、コンバインの三種と住宅関連商品で目標設定をして実施。

結果目標達成は、コンバイン、トラクター、田植機、太陽光ともに計画に届かなかった。

井関農機株式会社より環境配慮性能、環境影響評価表の情報提供に基づき、来年度も販売目標を設定する。

※ 対象事業所がすべてとり比較が出来る環境は整ってきた。

エコアクション21ガイドラインも2017年度版への移行を急ぎたい。

5. 環境への取組状況（取組の自己チェックリストより）

①環境保全の取組チェック結果

新EA-21の環境保全の取組のについて自己チェックした結果は次の通りである。

以下に取組結果の評価を一覧表にする。

施策	結果の点数	満点時の点数	施策実施度合い%	前年度
1, 事業活動のインプットに関する項目				
1) 省エネルギー	62	72	86%	63
2) 省資源	18	32	56%	16
3) 水の効率的利用及び日常的な節水	6	12	50%	6
4) 化学物質使用量の抑制及び管理	3	6	50%	3
小計	89	122	73%	88
2, 事業活動からのアウトプットに関する項目				
1) 温室効果ガスの排出抑制、大気汚染等の防止		4		
2) 廃棄物の排出抑制、リサイクル、適正処理	32	36	89%	33
3) 排水処理	10	10	100%	10
4) その他生活環境に係る保全の取組等				
小計	42	50	84%	43
3, 製品及びサービスに関する項目				
1) グリーン購入	12	14	86%	12
2) 製品及びサービスにおける環境配慮	21	30	70%	21
小計	33	44	75%	33
4, その他				
1) 生物多様性の保全と持続可能な利用のための取組				
2) 環境コミュニケーション及び社会貢献	8	16	50%	8
3) 施主・事業主における建築物の増改築、解体等に当たっての環境配慮	4	6	67%	4
小計	12	22	55%	12
合計	176	238	74%	176

自己評価

10年以上継続している中であるが、来年度からガイドラインも2017年版への移行もあり新たな気持ちで、再出発し、環境活動に取り組みを進めていく。

電気量は、ほぼ削減はできたため、今後量ではなく、使用内容も考えていきたい。

環境製品については、本業の農機具を中心に環境に配慮された物を販売していく。

6. 環境関連法規の遵守状況と訴訟の有無

① 環境関連法規の要求事項

環境関連法規	要求事項	評価
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	一廃収集業者の許可の確認、委託基準:産廃収集運搬・処理業者の許可の確認、契約、保管基準、マニフェスト交付、産業廃棄物管理票交付等状況報告書の提出	○
毒物及び劇物取締法	盗難／漏洩防止、毒物・劇物の譲渡手続書の管理・保存、保管施設の管理	○
肥料取締法	第23条1項 都道府県知事に届けた氏名及び住所(法人にあつてはその名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)に変更が有った場合届け出る	○
農薬取締法	第8条2項 販売者は、前項の届出事項中に変更を生じたときもまた同項と同様に届け出なければならない	○
フロン排出抑制法	使用時:簡易点検・専門点検の責務。一定規模以上の機器の定期点検責務 廃棄時:回収・運搬・破壊に要する料金の支払い。委託確認書(又は回収依頼書)、引取り証明書の保存(3年)	△
エネルギー供給構造高度化法	太陽光発電システムの販売、エコ住宅関連商品の販売	○

② 法規の違反・訴訟の有無

環境関連法規の違反もなく、関連機関からの指摘も受けておりません。
 また、関係当局よりの違反等の指摘及び訴訟は、過去3年間ありません。
 外部からの苦情等もありませんでした。

7. 2017年度の環境活動計画と取組結果の評価

活動項目	取組結果の評価	評価
1) 温室効果ガス排出量削減	前年度比では、一人当たりの二酸化炭素排出量は442.4 kg/人 の削減となった。	○
2) 水使用量削減	現状は、維持を目標としてメンテナンス時に無駄なく使用するように進めたい。	△
3) コピー用紙使用量削減	印刷物使用からシステムからの出力により増えている。	×
4) リサイクルの促進	トナーリサイクルを行っている。	○
5) 環境に配慮した物品等の購入	使用頻度の高いコピー用紙は、グリーン商品購入。その他商品もグリーン商品を検討購入。	○
6) 環境関連法令の遵守	違反はなく、関連機関からの指摘もありません	○
7) 化学物質の使用量の抑制・管理	現状把握が困難であるが、出来るだけ把握できるように努める。	×
8) 環境教育の実施	会議にて報告・点検のみであった。	△
9) 自ら販売する製品	エコ住宅関連用品(太陽光発電)販売 0件 トラクター販売 64件 田植機販売 61件 コンバイン販売 76件 エコ農業関連商品の販売が遅れた	×

2017年度、代表者による全体の取組状態の評価及び見直し

2006年からエコアクション21に取り組んで、エコアクション21ガイドラインも2017年版への移行が近づいた。

全事業所が対象事業所であり、全従業員へのエコに対する意識向上を再度徹底、

周知徹底させなければならないと考えております。

事業活動の遂行にともなって発生する環境負荷を少しでも削減するために、もっと積極的に環境負荷低減活動に取り組まないといけないと思います。

ただ無駄な使用量を押さえるだけでなく、1人1人が限りある資源を使用し業務活動にあたっている事を認識し当社の本業の農業からも、いままでと違った方向からも、計画的な行動により地球環境負荷を低減させ次世代へつなぐ努力を続けます。

最高責任者名

奈良キセキ販売株式会社

代表取締役 社長 松原 久展

8. 2018年度の環境活動計画

主な環境活動の取組項目と取組内容

環境活動計画	達成手段
温室効果ガス排出量削減	日常業務の管理に当たっての配慮
	1) 昼休みの消灯の徹底
	2) 外出時のパソコン電源OFF
	3) 空調の適温化(扇風機等による空気循環)
	4) 電力のデマンド閲覧サービス加入で節電意識向上(本社・高田)
	自動車の使用に当たっての配慮
	1) 車検点検整備(空気圧チェック)
	2) アイドリングストップ等の運転方法の配慮の励行(エコドライブ)
	3) 毎月の走行距離確認(燃費確認)と計画的な行動による削減
4) 新車購入は、低燃費車、低排気ガス認定車等の低公害車の購入	
水使用量削減	節水意識の向上を図る
	洗浄時の節水を重点取組項目とする
	給湯室・トイレに節水の貼り紙をする
コピー用紙使用量削減	紙の使用量の把握
	全拠点複合機の機能追加による、PDFによる記録の徹底
	両面印刷・両面コピーの徹底
	社内文書の裏紙活用の推進
	新システムにより印刷物の低減(社内データ共有)
	情報のペーパーレス化(必要なものだけ印刷)
リサイクルの促進	リサイクルトナーの分別回収
環境に配慮した物品等の購入	グリーン商品の購入推進
	パーツレンタル洗浄システムを全営業所に導入し、灯油を使用しない安全な洗浄剤使用。工場美化、臭気削減・廃油削減
	新システム構築による最新PC導入による節電効果
環境関連法令の遵守	環境関連法令の届出等定期的に更新及び遵守する
環境教育の実施	環境関連基礎知識教育、関連セミナーへ参加
	災害・消防訓練の実施
	リーダー会議の継続
自ら販売する製品	エコ住宅関連商品(太陽光発電・エコキュート他)の販売 2件
	環境配慮製品トラクタの販売目標台数 87 台
	環境配慮製品田植機の販売目標台数 73 台
	環境配慮製品コンバインの販売目標台数 70 台
	エコ農業関連(電動ミニ耕耘機・生分解オイル他)商品の販売